



大阪市が認証保育所導入へ
～公立幼稚園の見直しとともに待機児童対策実施～

◆大阪市の橋下市長は5日、公約で掲げている「保育所待機児童ゼロ」の実現に向けて「認証保育所」制度の導入を決めました。同市は平成18年3月に「公立保育所の再編整備計画」を策定、公立保育所の果たすべき役割や再編整備の必要性、民間委託の進め方などを明らかにするなどの取り組みを行っていました。また橋下市長は昨年12月24日、市立幼稚園59園について民間譲渡や廃止も視野に入れた手続きを進める、と表明し、同時に市立保育所の待機児童解消に重点的に取り組む方針も示しています。

認証保育所制度は、国の最低基準を満たさない等の理由で認可を受けていない無認可保育施設に対し、自治体が独自の基準で助成するもので、東京都では「東京都認証保育所」の名称で平成17年度から実施しているものです。東京都の場合には比較的大規模なA型と屋外遊技場の設置義務がない等比較的小規模なB型があり、平成24年1月1日現在でA型530カ所、B型91カ所が運営され、20,000人を超える定員が確保されています。また横浜市でも同様の制度を構築し、約150施設で約5,000人分の定員を確保しています。大阪市では2013年度からの導入を目指して2012年度予算に盛り込む方針で、民間会社等の参入を促進する、としています。市の待機児童数は2005年度から3年連続で政令指定市ワースト1で、前市長が保育所新設等を進め、10年度には205人まで減少していましたが、2011年4月には396人に増加していました。市は東京都などの先例を参考に、助成対象とする保育所の選定や基準づくりを急ぐこととしています。

(参考：朝日新聞／大阪市HP)

各年10月現在の年齢別待機児童数の推移
(カッコ内は同一年の4月から10月の増減数)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
平成21年	234 (172)	602 (246)	245 (91)	40 (16)	23 (11)	1,144 (536)
平成22年	429 (417)	337 (208)	193 (147)	84 (67)	17 (16)	1,060 (855)
平成23年	445 (416)	379 (169)	269 (159)	98 (60)	17 (8)	1,208 (812)

児童養護施設に第三者評価義務づけへ

◆厚労省は新年度から、少なくとも3年に1度の第三者評価を児童養護施設等に対して義務づけることとし、サービスの質を底上げ・確保するため、運営や評価の指針を定めて3月に通知を発出する方針であることがわかりました。また児童養護施設のほか、次の施設も対象とする予定で、24年秋ごろの開始を目指しています。

- ▼親が病気などの1歳未満児らが入所する乳児院
- ▼虐待などを受け、生活指導が必要な子どもらが入る児童自立支援施設
- ▼DV被害などを受けた母子向けの母子生活支援施設
- ▼軽度の情緒障害がある子どもが治療を受ける情緒障害児短期治療施設

(参考：朝日新聞)

名古屋市では企業の保育事業参入促進へ

◆一方名古屋市では、全国の市区町村で最多の待機児童を抱え(昨年4月現在1,275人)小中学校の校庭への保育所設立や、公園の園庭代替利用など設立基準の緩和を行うことにより、2013年4月までに待機児童をゼロにする目標を掲げています。そのため「市が公募した保育所設置に社会福祉法人が応じなかった場合」に限って、本年4月からサービスの質等の厳格な条件を付して民間企業の保育所経営を認めることを検討しています。「事実上社会福祉法人が応じられないケース」等についても動向が注目されます。

参入にあたっては、公認会計士による財務状況等の審査を求めるほか、運営方針や人材確保方法も確認することとしており、これは国の定める「社会福祉法人以外の者が保育所を設置する場合の条件」にも合致しています。また参入後も経営状態やサービス内容について監査で確認するほか、撤退時には引継ぎ先の確保を義務づけ、撤退による利用者への影響を回避することを図る方針です。

(参考：毎日新聞／名古屋市HP)

2010年社会福祉施設等調査発表

◆厚労省は標記の調査結果を公表し、これによると全国の社会福祉施設は50,000カ所余り、総定員数274万7,387人に対する在所率は98.2%という結果でした。この調査は社会福祉に関する基礎データを得るために毎年厚労省が行っているもので、施設数のほか、定員数や在所者数、職員数などの基礎データが収集されているものです。

詳細なデータは、厚労省HPのトップページから「統計情報・白書」⇒「各種統計調査結果」⇒「最近公表の統計資料」⇒「2011年11月30日平成22年社会福祉施設等調査結果の概況」でご覧いただけます。

(参考：福祉新聞／厚労省HP)

平成22年10月1日現在の社会福祉施設等の状況

	施設数	定員数	従事者数
総数	50,343	2,747,387	757,189
養護老人ホーム(内数)	4,858	146,152	39,935
保育所(内数)	21,681	2,033,292	442,703
障害者支援施設等(内数)	3,764	114,509	53,334